

2018年6月8日

日本記者クラブ主催のチベット取材団中止について

～その経緯と当クラブの見解

公益社団法人 日本記者クラブ (原田亮介理事長)

日本記者クラブでは2015年から、中国大使館の協力のもとで、毎年、加盟社記者からなる取材団を中国各地に派遣しています。今年は、当クラブが以前から希望していたチベットへの取材団派遣について、駐日中国大使館から「中国政府から許可が下りた」との連絡がありました。これを受け、当クラブでは参加者を募り、11社11名の参加者リストを提出、6月17日から25日までと予定も決まりました。

しかし、5月31日になって、中国大使館から「参加予定者のうち産経新聞記者にはビザを発給しないと本国政府が決めた」旨の連絡が日本記者クラブにありました。当クラブとしては、理由を求めるとともに、『言論の自由』を民主主義の根幹に掲げる当クラブとしては、特定メディアの排除は到底、受け入れられない」として産経新聞記者にビザを発給するように中国側に再考を強く求めました。6月6日になって中国大使館から「最終決定であり、変更はない」との回答があり、さらに再考を求めましたが、変更される見込みがないと判断、当クラブとしては、「産経新聞をはずしてのチベット取材団を主催することはできない」と決定しました。

日本記者クラブは、多様な言論機関で構成されたジャーナリズム組織であります。加盟社は互いに平等な地位にあり、日本記者クラブ主催の報道に関する活動で特定の加盟社だけが優遇されたり、冷遇されたりすることはありません。今回、「日本記者団のチベット取材受け入れ」については中国政府に謝意を表しますが、特定メディア排除を求める中国政府の決定には、民主主義の基本である「言論・表現の自由」の観点から承認できません。

ただ、日本の記者たちが中国各地に足を運び、直接取材することは、日中両国にとっても大きな意義があります。今回は残念な結果になりましたが、当クラブとしては今後も中国側の協力を得て、中国への取材団派遣を継続したいと考えております。